

調査結果のポイント

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により、各種大会等イベントの実施団体数の減少、その他事業の縮小など、障害者スポーツ団体の活動に大きな影響
- ・Webでの打ち合わせ、オンラインでのイベント実施など競技団体を中心にICTの活用が進む
- ・オンライン等によるイベント実施経験のさらなる蓄積・知見の共有、ICT環境の整備が課題

ポイント	調査結果	成果・課題
① イベント等事業への影響	<p>令和2年4～6月にかけてほとんどの団体で開催が断念されたとみられ、10～12月になっても、障害者スポーツ競技団体で実施計画団体の3分の1のみの実施、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会では実施団体は計画の約80%まで回復したものの、実施回数は減少</p> <p>障害者スポーツ指導者の活動の場の提供や資質向上に関する事業、調査・研究、選手育成・発掘事業といった、障がい者スポーツの将来にむけた事業の縮小が目立つ</p>	<p>【成果】――</p> <p>【課題】各種イベント等で、代替イベントの開催がなくそのまま中止となっている場合、今後の障がい者スポーツ振興への影響が懸念。</p>
② ICTの活用	<p>イベント等開催のための工夫として、消毒等感染症防止対策、規模の縮小、無観客・入場制限の実施のほか、競技団体ではICTの活用も目立った。</p> <p>一方、ICTの活用は都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会ではいずれのイベント等でも20%を下回る結果。</p>	<p>【成果】講習会、強化練習会・強化合宿、スポーツ教室、各種大会について、ICTの導入可能性が高い。</p> <p>【課題】講習会では実技不可により資格が付与できなかったケースもあり、今後対応が必要。また、競技団体と比較した際に、ICTへの対応状況に大きな差がある可能性。</p>
③ 日常的なスポーツ推進の工夫	<p>東京都障害者スポーツセンター、東京都多摩スポーツセンターでは、コロナ禍でも普段の生活にスポーツを取り入れられるよう、オンラインスポーツ教室等、「リニューアルプロジェクト」を実施。</p> <p>スポーツセンターの利用に際して、消毒・検温等の対策の他、罹患者が発生した場合を想定して、あらかじめ対応フローや発生時チェックシートを作成。</p>	<p>【成果】オンラインスポーツ教室の開催では、それまでセンターを利用できていなかった方や施設・団体の参加がなくなったほか、情報伝達もできるようになった。</p> <p>【課題】センター、利用者のオンライン環境の整備、感染症対策方法の共有・改良。</p>
④ オンラインイベント実施の工夫	<p>オンラインを用いた競技会(対戦時非対面)として、令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会では、独自の競技ルールの策定等工夫がとられた。オンラインマラソン2020でも参加者全員で達成する目標を設けるなど工夫がなされた。</p>	<p>【成果】一堂に会さずとも競技を通じた交流機会が創出できる。</p> <p>【課題】オンライン環境の整備。 参集型でない場合保険に入ることが難しい可能性。 実施ルールの共有・改良。</p>

新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査

①障害者 スポーツ競技 団体

- ・いずれのスポーツイベント等においても、令和2年に実施を計画していた団体数から減少。
- ・四半期では4～6月の実施団体数の落ち込みが大きい。
- ・スポーツ教室、強化練習会・強化合宿で実施回数[※]の中央値が計画よりも大きい。
分散開催や時期をずらして実施したことの影響と考えられる。
- ・ほとんどのスポーツイベント等で感染防止策の実施がとられたほか、規模の縮小、ICTの活用もある。
各種大会では71%の団体で無観客・入場制限の実施がとられた。
- ・その他事業では、調査・研究を除いて、令和元年度と比べて事業規模の縮小あるいは実施なしという回答が大多数を占める。事業の中では特に、クラブ育成・支援、競技団体育成・支援、地域の活動拠点の拡大・支援障害者スポーツ指導者の資質向上、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供への影響が大きい。
- ・自由記述では、スポンサー営業の困難や退会者の増加等による収入減や感染防止対策の金銭的・事務的コストの増加、障害者へのスポーツ機会の喪失に対する懸念のほか、オンラインの積極的な活用に関する回答がみられた。

②都道府県・ 政令指定都市 障害者 スポーツ協会

- ・各種大会、講習会、強化練習会・強化合宿、大会等への選手派遣(国内／国外)で、令和2年に実施を計画していた団体数から大きく減少。
- ・四半期では4～6月の実施団体数の落ち込みが大きい。10～12月は、スポーツ教室、普及促進イベント、講習会については実施を計画していたほとんどの団体で実施できるようになった。
- ・ほとんどのスポーツイベント等で感染防止策の実施がとられたほか、規模の縮小、大会・普及促進イベントでの無観客・入場制限も実施された。一方、ICTの活用は障害者スポーツ競技団体と比べて少ない。
- ・その他事業では、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供／資質向上、選手育成・発掘・支援、地域の活動拠点の拡大・支援、調査・研究事業で事業規模の縮小・実施なしの回答割合が半数以上と影響が大きい。
- ・自由記述では、スポンサー営業の困難や退会者の増加等による収入減や感染防止対策のコストの増加、障害者へのスポーツ機会の喪失に対する懸念に関する回答がみられた。

※中央値は「数値を小さいものから並べた際に真ん中にくるもの」。イベント実施回数(問2)の回答データ中に最大値が非常に大きいもの(外れ値)がみられたことから、その影響を受けにくい中央値を用いた。

新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の 開催実績等実態調査

①各種協会・ 団体の運営

<統括団体：スペシャルオリンピックス日本>

令和2年2月実施予定の大型イベントを中止、2月下旬～3月に今後の方針を議論、すべての大会、競技会、指導者育成コースの中止を決定するとともに、地方での協議会・大会の中止勧告を実施。

一方、国や日本障がい者スポーツ協会等からの情報をもとに「プログラム再開に向けた留意点」を作成し、地区組織に展開。他に、オンラインでのトレーニング等の企画を実施。

<競技団体：日本ブラインドサッカー協会>

令和2年3月実施予定だった大型イベントを中止。以降、対外的な試合、合宿等は10月頃までほぼ中止。9月以降オンラインによる活動を増やし、オンライントレーニングや日帰りトレーニングを実施するほか、代表選手、トレセン選手へのPCR検査の実施等を開始。機器の使い方等の事務所でのレクチャーも実施。8月にブラインドサッカー協会独自の大会開催の方針を作成、以降適宜更新。

②障害者 スポーツ施設 の運営

<東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンター>

多くの主催大会等を中止とする一方で、普段の生活に運動を取り入れられるよう「リニューアルプロジェクト」として体操動画の配信、介護予防冊子の作成と配布、オンラインスポーツ教室の開催、競技入門動画の配信、運動・体調記録シート&チャレンジマップの作成を行う。

センターの利用は事前予約制により対応し、当日の体調確認や検温の徹底、行動記録作成を行う。加えて、利用できる施設の限定、2時間ごとの入れ替え制を実施。センターの職員についても、毎日の体調記録、検温を実施。他に、罹患者発生時の対応準備として、対応フロー、発生時チェックシートの作成を行っている。

＜オンラインを用いた競技会：令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会＞

オンラインにより各校の映像をつなぎ、選手（県内加盟校中学部・高等部生徒）が同時にプレーするオンライン競技、事前に記録に挑戦するチャレンジ競技を実施。同時プレーのためのルール作りの工夫、Zoomの操作等に関する統一したマニュアルの作成などを行う。

＜配信による競技会：アクサ×KPMGブラインドサッカー2020カップ＞

一会場あたりの規模を抑えながら、長期間（10月～2月）にわたっての分散開催として企画。無観客、全試合配信で実施。独自に設定した「大会開催方法の方針について」に基づいて健康チェック等を実施したほか、クラスター発生防止のためのスタッフの割り振りなど工夫。

＜オンラインを用いた講演会＞

障害者スポーツフォーラムは、「2021年からつなげる未来を考える～障害のある方のスポーツ活動を支え続けるために必要なこととは～」というテーマで、シンポジウムと分科会の2部設定で実施。周知にあたっては紙とオンライン両方を用いるなど工夫。分科会では発信に重点を置き実施。

ブラサカ親子広場は、「社会の一員として自立し、楽しい生活をおくるために」というテーマで開催。例年開催していた1泊2日のキッズキャンプに代わる事業として実施。関心のある人のつなぎ止めができた。

＜オンラインによる参加体験型イベント＞

チャレスポ！TOKYOは、パラリンピック競技を含めた障害者スポーツの紹介、トークショー、ゲストによるスポーツ体験の様子の配信、自宅等で取り組める運動の紹介、Zoomを用いた体験のほか、スポーツコンシェルジュの設置、公式ツイッターを活用したライブ配信の中でのクイズコーナーの設置といったコンテンツをそろえ実施。視聴者の競技体験にこだわり、自宅にある材料を使って作れるフライングディスクを採用。Zoom参加者への機材への習熟のため事前にマニュアルを配布したほか、当日簡単なオリエンテーションを実施。

オンラインマラソン2020は、オンラインを通じて全国の仲間と走行距離の合計日本1周（約12,000km）を目指して、参加者同士がつながるイベントとして開催。知的障害のある人と知的障害のない人が一緒に参加できることに重点を置いて企画。ウォーキングも可とする、オンラインの利用方法の説明方法をHPで案内するなど配慮。2か月と長期間にわたるイベントであることから、特設HP上で参加者の名前と走行距離をランキング形式で発表（週1回更新）するなど工夫。